



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月4日

上場会社名 三国コカ・コーラボトリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2572 URL <http://www.mikuni-ccbc.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)椎名 幹芳
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部経理部長 (氏名)伊藤 正樹 (TEL)048-774-3131
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 平成23年9月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	54,398	△3.0	1,469	△14.3	829	△49.5	307	△62.7
22年12月期第2四半期	56,105	△2.3	1,715	55.2	1,642	109.6	825	99.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	6 38	—
22年12月期第2四半期	17 10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	78,385	64,117	81.8	1,327 89
22年12月期	79,886	64,417	80.6	1,334 09

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 64,117百万円 22年12月期 64,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	12 00	—	12 00	24 00
23年12月期	—	12 00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	12 00	24 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,600	△1.3	4,300	△12.1	3,900	△18.4	2,100	△18.8	43 49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期2Q	53,555,732株	22年12月期	53,555,732株
② 期末自己株式数	5,270,418株	22年12月期	5,270,194株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	48,285,469株	22年12月期2Q	48,286,259株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成23年12月期の個別業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	108,000	△0.8	3,000	△16.3	3,500	△15.8	2,200	△3.8	45	56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、生産や輸出の持ち直しなどにより企業収益が改善するなど明るい兆しもみられたものの、3月11日に発生した東日本大震災により、企業活動は停滞を余儀なくされ、また、自粛ムードによる個人の消費マインドの冷え込みもあり、厳しい状況で推移いたしました。

清涼飲料業界においては、震災の影響により、ミネラルウォーターを中心にした特需があったものの、製品供給や販促活動が制限される状況が発生いたしました。

当社グループでは、さいたま市岩槻区と埼玉県比企郡吉見町にある自動倉庫や子会社の三国アセティック株式会社及び関連会社のコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社の工場が被災いたしました。震災直後は製品供給が困難になりましたが、グループ総力をあげて復旧活動を行ったことにより、5月中旬には完全復旧を果たしております。

このような状況の中、当社グループは「夢に向かって進化するNo.1ボトラー」をビジョンとする中期経営構想「**CHANGE³**」（チェンジ チェンジ チェンジ）の2年目として、更なる深化を図る年と位置づけ、改革・改善に取り組んでおります。震災の影響により、取扱製品の絞込みや各種プロモーション活動の延期等、営業活動が制限される厳しい状況が続きましたが、市場への製品供給の安定化を最優先にして取り組むとともに、消費者や自動販売機設置先のニーズの変化に対応した営業活動に注力いたしました。また、引き続きSCM改革に取り組むことにより、コスト削減等に一定の成果をあげております。

なお、節電対策につきましては、自動販売機について輪番での冷却停止や照明の24時間消灯を実施するとともに、子会社及び関連会社の工場に自家発電機を導入する等の取り組みを行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は543億98百万円（前年同期比3.0%減）となり、コスト削減等の効果はあったものの、営業利益は14億69百万円（前年同期比14.3%減）となりました。また、震災の影響による持分法投資損失の計上を主要因として、経常利益は8億29百万円（前年同期比49.5%減）、四半期純利益は3億7百万円（前年同期比62.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて7億92百万円減少し376億19百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億26百万円増加し、有価証券が10億11百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて7億9百万円減少し407億65百万円となりました。これは主に土地が5億81百万円増加し、投資有価証券が12億32百万円減少したことなどによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて16億47百万円減少し119億22百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が9億82百万円増加した一方、未払法人税等が13億71百万円、未払費用が7億36百万円および賞与引当金が6億36百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて4億46百万円増加し23億45百万円となりました。これは資産除去債務が5億75百万円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて2億99百万円減少し641億17百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億71百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて8億26百万円増加し103億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは27億90百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益7億94百万円、減価償却費25億25百万円および仕入債務の増加9億82百万円による収入と法人税等の支払額14億83百万円の支出によるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間と比較すると、39億98百万円（前年同期比58.9%）の収入減となりました。これは仕入債務の支払額の増加が主要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは12億46百万円の支出となりました。これは主に固定資産の取得による支出34億31百万円等があった一方、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入15億7百万円、収用補償金の受取による収入5億55百万円等によるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間と比較すると、7億74百万円（前年同期比38.3%）の支出減となりました。これは有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が主要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億17百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額5億79百万円、リース債務の返済による支出1億38百万円等によるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間と比較すると、74百万円（前年同期比9.4%）の支出減となりました。これはリース債務の返済による支出の減少が主要因となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、夏季最盛期における電力制限の影響等、依然不透明な部分も多く、当社グループにとって予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような厳しい環境の中、当社グループは中期経営構想「**CHANGE³**」（チェンジ チェンジ チェンジ）の2年目として、基本方針である「営業力の強化」「コスト競争力の強化」「人材の育成と活用」の更なる深化に努めてまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績等を考慮して、下記のとおり、前回発表（平成23年2月14日）の業績予想を修正しております。

■平成23年12月期通期連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	123,000	4,200	4,100	2,600	53円85銭
今回修正予想 (B)	121,600	4,300	3,900	2,100	43円49銭
増減額 (B-A)	△1,400	100	△200	△500	
増減率 (%)	△1.1	2.4	△4.9	△19.2	
(ご参考) 平成22年12月期実績	123,210	4,891	4,782	2,585	53円54銭

■平成23年12月期通期個別業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	110,000	3,000	3,500	2,300	47円63銭
今回修正予想 (B)	108,000	3,000	3,500	2,200	45円56銭
増減額 (B-A)	△2,000	—	—	△100	
増減率 (%)	△1.8	—	—	△4.3	
(ご参考) 平成22年12月期実績	108,870	3,582	4,158	2,286	47円35銭

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は505百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,511	10,085
受取手形及び売掛金	8,075	7,890
リース投資資産	349	341
有価証券	301	1,313
商品及び製品	4,739	4,646
原材料及び貯蔵品	329	284
未収入金	2,322	2,707
預け金	10,000	10,000
その他	1,011	1,171
貸倒引当金	△21	△28
流動資産合計	37,619	38,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,025	8,234
機械装置及び運搬具（純額）	1,352	1,270
販売機器（純額）	9,361	9,259
土地	8,965	8,383
リース資産（純額）	1,016	1,221
その他（純額）	613	437
有形固定資産合計	29,334	28,807
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	7,466	8,699
その他	3,366	3,310
貸倒引当金	△74	△84
投資損失引当金	△33	△32
投資その他の資産合計	10,724	11,892
固定資産合計	40,765	41,474
資産合計	78,385	79,886

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,541	4,559
リース債務	343	446
未払費用	3,502	4,239
未払法人税等	159	1,530
賞与引当金	284	921
役員賞与引当金	23	49
その他	2,067	1,823
流動負債合計	11,922	13,570
固定負債		
役員退職引当金	3	26
リース債務	662	778
長期未払金	7	7
従業員長期未払金	969	958
資産除去債務	575	—
その他	127	127
固定負債合計	2,345	1,898
負債合計	14,267	15,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	59,142	59,413
自己株式	△5,760	△5,760
株主資本合計	64,148	64,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33	△0
繰延ヘッジ損益	2	△1
評価・換算差額等合計	△30	△2
純資産合計	64,117	64,417
負債純資産合計	78,385	79,886

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	56,105	54,398
売上原価	34,598	32,629
売上総利益	21,507	21,769
販売費及び一般管理費	19,791	20,299
営業利益	1,715	1,469
営業外収益		
受取利息	95	90
受取配当金	25	38
受取賃貸料	8	9
雑収入	76	17
営業外収益合計	206	155
営業外費用		
支払利息	26	22
投資有価証券売却損	0	—
固定資産処分損	132	118
持分法による投資損失	108	639
雑損失	10	15
営業外費用合計	278	795
経常利益	1,642	829
特別利益		
固定資産売却益	—	6
貸倒引当金戻入額	—	5
収用補償金	—	764
子会社清算益	—	5
特別利益合計	—	782
特別損失		
固定資産除却損	10	20
減損損失	—	28
貸倒引当金繰入額	—	0
投資損失引当金繰入額	1	0
災害による損失	—	136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	498
事務所解体費用	—	130
転籍一時金	3	—
投資有価証券評価損	29	2
事務所退去費用	14	—
特別損失合計	60	816
税金等調整前四半期純利益	1,582	794
法人税、住民税及び事業税	554	147
法人税等調整額	202	338
法人税等合計	756	486
少数株主損益調整前四半期純利益	—	307
四半期純利益	825	307

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,582	794
減価償却費	2,563	2,525
減損損失	—	28
固定資産処分損益（△は益）	139	138
固定資産売却損益（△は益）	—	△6
役員退職引当金の増減額（△は減少）	△19	△22
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14	△17
賞与引当金の増減額（△は減少）	△391	△636
投資有価証券売却損益（△は益）	0	—
投資有価証券評価損益（△は益）	29	2
受取利息及び受取配当金	△50	△128
支払利息	13	22
持分法による投資損益（△は益）	—	639
転籍一時金	3	—
災害損失	—	136
収用補償金	—	△764
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	498
長期未払金の増減額（△は減少）	△9	△0
従業員長期未払金の増減額（△は減少）	9	10
売上債権の増減額（△は増加）	△526	△185
たな卸資産の増減額（△は増加）	390	△138
前渡金の増減額（△は増加）	418	△2
仕入債務の増減額（△は減少）	3,983	982
その他	△166	243
小計	7,955	4,121
利息及び配当金の受取額	171	176
利息の支払額	△13	△22
法人税等の支払額	△1,323	△1,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,789	2,790

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△500
定期預金の払戻による収入	—	600
預け金の預入による支出	△10,000	—
固定資産の取得による支出	△2,592	△3,431
固定資産の売却による収入	72	9
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4	△10
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1	1,507
事業譲渡による収入	—	15
収用補償金の受取による収入	—	555
貸付金の増減額（△は増加）	9,986	△5
リース債権譲渡型債権の回収による収入	500	—
その他	25	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,021	△1,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△212	△138
配当金の支払額	△579	△579
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△792	△717
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,975	826
現金及び現金同等物の期首残高	6,262	9,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,238	10,300

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。